

## 第 1 章

# 職業移動を通じてみる韓国の都市自営業層

経済危機後の変化の考察を中心に

有 田 伸

### はじめに

韓国の就業構造において都市自営業者の占める比率は非常に大きい。後に詳しくみるように、韓国の都市自営業者は全就業者の 3 割近くに達しており、その比率は現在でも少しずつ上昇しつつある。ポスト産業社会における都市自営業者の通増傾向は、近年他国においてもみられるものではあるが (Müller and Arum [ 2004 ]), 韓国の自営業層は、産業化の過程においてそれほど縮小せず、経済水準に比べて非常に大きな規模を保ちつづけたままさらに拡大しつづけているという点でとくに注目に値する。

また、韓国の都市自営業部門は、経済危機後の急激な雇用構造変動の過程において、雇用調整のバッファとしての重要性をますます高めつつある。経済危機後、企業の雇用調整によって生じた失職者の相当数が自営業部門に再就業の機会を見いだしてきたのであり、このような韓国自営業部門の高い雇用吸収力が、経済危機直後に 8 % を超えていた失業率を比較的短期間のうちに危機以前の水準にまで低下させた要因のひとつでもあると考えられる。

さらにこの部門の雇用吸収力は、「政策的」に高められてきたものでもあった。経済危機後の韓国政府は、都市自営業部門を雇用の受け皿と位置づけ、中小企業庁傘下の「小商工人支援センター」などを通じて、自営業部門への

新規参入を経営指導と資金援助の両面から支援することで、就業機会の創出に努めてきたのである。

その反面、韓国社会では、一部の都市自営業者の零細性・不安定性が問題とされてもいる。2004年6月、当時の李憲宰副首相が「自営業者が過剰であることが韓国経済の高度化を妨げ、低所得層を形成させている原因」と発言し、さらに同年12月には「現在家事従事者を含めて40%台に肉迫している自営業者比率が、アメリカのように5%台に低下するまでは、構造的転換にとまなう苦痛が余儀なくされる」と、この部門における構造改革の必要性を提起し<sup>(1)</sup>、大きな波紋を呼んだのもその一例である。このように都市自営業層に対してネガティブな評価が示されるようになるなか、韓国政府も2005年5月、「零細自営業者総合対策」を発表し、この問題の対策に乗り出す姿勢をみせている<sup>(2)</sup>(中小企業特別委員会 [2005])。

都市自営業層に対する関心の高まりを受け、学界においても、近年、実証的な自営業研究が積み重ねられてきている。韓国における自営業研究は、1990年代後半にいたるまで、崔泰龍 [1991] や金秉祖 [1986] などの例外を除いてきわめて低調であったが<sup>(3)</sup>、その後、計量的な実証研究を可能にするさまざまな社会調査が実施され、その結果が公開されるにつれて、一転活発に展開されるようになってきた。近年の研究をその問題関心と検討課題によって整理すれば、大きく(1)都市自営業層の規模や内部構成(年齢、性別、学歴など)、あるいはその変化をマクロな視点から明らかにしようとする研究(クムジェホ [2002]、ムンユギョン [2002] など)、(2)自営業部門への参入と撤退、あるいは持続時間の規定要因をミクロな視点から解明しようとする研究(リュージェウ・チェホヨン [2000]、チョンピョンユ [2003] など)、(3)都市自営業者の所得水準とその規定要因の分析を通じて韓国都市自営業層の社会経済的地位を明らかにしようとする研究(リュージェウ [2002] など)などに分けられよう。

これらはいずれも貴重な実証研究ではあるものの、やはり本格的な都市自営業研究が生み出されはじめてからの短い期間においては研究蓄積にも限り

があり、また、先行研究においては以上の諸問題がそれぞれ別個の課題として限定的な形で検討される場合も多いため、韓国の都市自営業層の性格を総合的な視点から解明していく研究の必要性は依然として大きい。とくに韓国の都市自営業部門は社会においてきわめて大きな比重を占めており、この部門における就業機会や所得の分配のあり方が、社会全体におけるそれらの分配結果を強く規定しているという事実をふまえれば、やはりこの問題に関する実証研究の必要性は非常に大きいといえる。またこれまでの諸研究が明らかにしてきたように、韓国の自営業部門は組織部門から多くの新規参加者を受け入れ、同時に多くの退出者を生み出す流動性の高い部門なのであり、この部門の性格を明らかにするためには、都市自営業への、あるいは都市自営業からの「職業移動」に対する十分な検討が必要であると判断されるのである。

本章は、都市自営業部門への（あるいは、そこからの）「職業移動」に着目しながら、これまで都市自営業研究が扱ってきた諸課題を統合的に考察することで、韓国における都市自営業層の性格を、社会全体の雇用構造、あるいは不平等体系との関係において捉えようとする試みである。韓国における都市自営業層は、どのような職業からの参加者によって構成され、またどのような職業への退出を生じさせているのか。また、それが韓国の都市自営業層の規模や内部構成にどのような影響を及ぼしているのか。さらに、都市自営業部門への（あるいは、そこからの）移動は人びとの経済的地位にどのような変化をもたらすものであるのか。本章では、これらの問題を実証的に検討することによって、組織部門の被雇用者に着目しているだけでは十分に捉えきれない経済危機後の韓国就業構造の特徴を明らかにし、それが社会の不平等体系とどのように結びついているのかを考察していく。

## 第1節 マクロ統計を通じてみる韓国の都市自営業層

### 1. 都市自営業層の規模とその推移

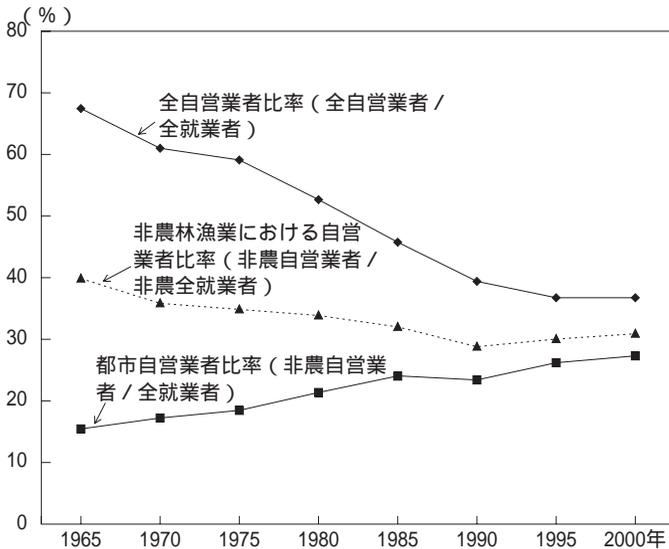
まずは統計庁が毎年実施している「経済活動人口調査」データを通じて、都市自営業層の規模と内部構成を明らかにしておこう。

図1は、韓国の就業構造において自営業者<sup>4)</sup>が占める比率の推移を示したものである。全自営業者の構成比は1960年代以降急激に低下しているが、これは、その大部分が自営業者によって構成される農林漁業の衰退によるものである。農林漁業就業者は1960年代には全就業者の6割程度に達していたのに対し、産業化の進展とともに急激に減少し、2000年にはこの比率が1割を切るにいたっているのである(統計庁[各年])。

一方、都市自営業者(非農自営業者)は、これとは逆に1960年代以降着実に増加しており、2000年には全就業者の3割弱に達している。もちろん、このような都市自営業者の増加趨勢は、先とは逆に、農林漁業以外の都市産業の拡大に起因するものでもある。このような産業構造変動の影響を統制したうえで、自営比率の推移を確認するために、非農林漁業における自営業層の構成比率をみると、この比率は1960年代から1980年代にかけてゆっくりと低下しているものの、1990年代に入ってからはずかながら上昇趨勢に転じていることがわかる。韓国の就業構造における都市自営比率の上昇傾向は、単純に第二次・第三次産業の拡大のみによって生じているのではなく、(1990年代以降に関しては)それらの産業内部における自営業者自体の増加にも起因しているものなのである。

韓国の就業構造において都市自営業者が占める比率は、諸外国に比べても確かに高い。OECD諸国における都市自営業者(無給家族従事者を除く)の構成比を比較したOECD[2000]によれば、1998年の韓国における都市自営業者比率(24.9%)は、メキシコ(25.7%)、トルコ(25.1%)と並んでOECD国

図1 韓国就業構造における自営業者比率



(注) 自営業者には家族従事者を含む。  
 (出所) 統計庁 [ 各年 ] より筆者作成。

家のなかで最高水準にあり、アメリカの7.0%、イギリスの11.4%、日本の9.7%<sup>(5)</sup>などと比べて圧倒的に高いのである。

## 2. 都市自営業者の属性 性別と学歴

引き続き「経済活動人口調査」データに依拠しながら、韓国の自営業者の内部構成をさらに詳細にみていこう。ここでは経済危機の発生直前である1997年データと、危機から数年が経過した後の2003年のデータを比較していくことで、危機後の変化にも着目していく。

表1は、都市自営業者の性別・学歴別構成比と、各学歴就業者全体(性別)に占める都市自営業者の比率を示したものである。まず性別構成比をみると、1997年時点では男子の占める比率が57.4%、女子の占める比率が42.6%となっ

表1 都市自営業者の性別・学歴別構成比と自営比率

	男子				女子				全体	総数 (1,000人)
	中卒以下	高卒	大卒以上		中卒以下	高卒	大卒以上			
1997年										
構成比(%)	57.4	15.9	29.8	11.7	42.6	21.0	16.9	4.8	100.0	5,654
都市自営 比率(%)	26.1	24.1	29.5	22.2	27.9	29.4	28.7	20.9	26.9	
2003年										
構成比(%)	61.0	12.2	30.9	17.9	39.0	13.9	18.4	6.7	100.0	5,948
都市自営 比率(%)	27.9	26.4	31.5	24.0	25.5	26.5	29.3	17.7	26.9	

(注) 都市自営比率は、各性別・学歴別全就業者のうちの都市自営業者比率。

(出所) 統計庁[各年]より筆者作成。

ている。しかしこのような女子の構成比の低さは、なによりも就業構造全体における女子就業者比率の低さに起因するものであり、むしろ女子の都市自営比率(27.9%)は男子のそれ(26.1%)よりもやや高い。このような女子の自営業就業傾向の高さは、韓国の労働市場において女性の雇用機会が相対的に制限されていたことの表れとして理解できるかもしれない。

しかし、経済危機後の2003年の数値をみると、このような性別構成にも変化の兆しがみとれる。男子の構成比・都市自営比率はともに上昇しているのに対し、女子のそれはいずれも低下しており、1997年とは逆に、男子の都市自営比率は女子のそれを上回っている。都市自営業者数の変化を実数でも、1997年から2003年の間に、男子自営業者数は11.8%増加しているのに対し、女子は4.8%減少しているのである<sup>(7)</sup>。

このような変化は、組織(被雇用)部門における就業構造の変化と関連づけることでさらに適切に理解できるであろう。同じ時期の賃金勤労者数の変化をみると、この間、男子就業者自体は6.1%増加しているのに対し、男子の(臨時雇や日雇ではない)常用賃金勤労者は経済危機後の6年間で1.7%減少しており、常用の雇用機会は相対的に大きく減少していることになる<sup>(7)</sup>。これらを総合するならば、経済危機後の各企業の雇用調整過程において常用職へ

の就業がより難しくなっていくなかで、男子就業者は都市自営業部門に就業の機会を見いだしてきたものといえるだろう。一方、このような男子就業者の大量流入と、経済危機後の消費の冷え込みなどによって、それまで就業していた女子自営業者の一部はこの部門から退出していった可能性が高い。いずれにせよ、これらをふまえるならば、経済危機後の韓国社会においては、都市自営業部門への参入とそこからの退出を中心に、かなり頻繁な職業移動が生じていたことになる。

また、表1の学歴別の構成比・都市自営比率をみると、経済危機前後のいずれにおいても、高卒以下の学歴所持者の構成比・自営比率が高く、大卒以上者の自営比率はやや小さい。これは学歴主義的人事慣行の強い韓国において、大卒者に比べて企業内での昇進・昇給機会の限られた高卒以下の学歴所持者ほど、自営業部門に地位達成の機会を見いだそうとしているためと考えられる<sup>(8)</sup>。

経済危機後の都市自営比率の変化を学歴別にみると、男子の自営比率はいずれの学歴に関しても上昇しているのに対し、女子の場合は、高卒者こそわずかに上昇しているものの、中卒以下者と大卒以上者で3ポイント近く下落している。大卒以上女子の自営比率の低下は、新規労働力の大量供給によって、この間自営業者の増加(48.7%増)よりもはるかに大きく全体就業者数が増加した(75.7%増)ためであり、この間実質的に都市自営業への就業傾向が大きく低下したのは、中卒以下の女子のみであるといえよう。実際の就業者数をみても、1997年時点では119万人を数え、都市自営業者のうちの21%を占めていた中卒以下女子自営業者は、2003年には83万人へと減少しているのである。この中卒以下女子就業者というのは、学歴と性別による雇用条件格差の甚だしい韓国労働市場において、賃金勤労者としての就業条件が最も厳しい集団なのであり、経済危機後の自営業経営環境の変化、ならびに男子勤労者の自営業部門への大量参入などによって、彼女たちが自営業部門から「押し出されて」しまったとするならば、このような変化が社会全体における所得と就業機会格差をさらに悪化させてしまう可能性は否定できない。

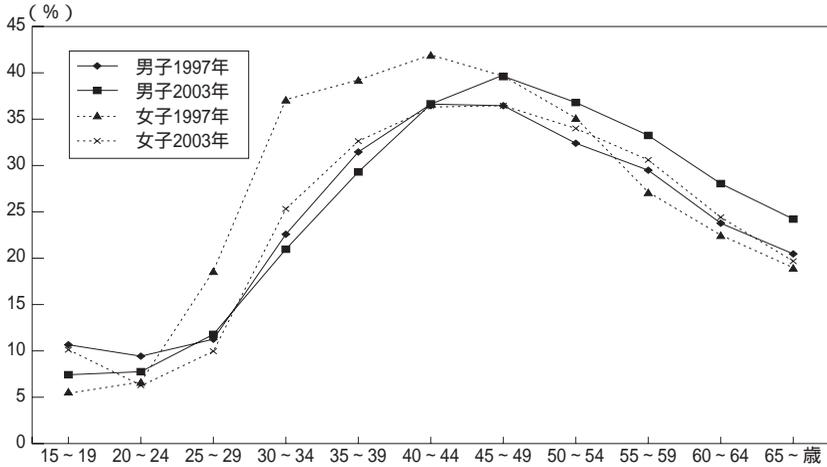
### 3. 都市自営業層の属性 年齢と産業

つぎに、各年齢集団の都市自営比率を性別に示した図2によって、都市自営業の担い手の年齢構成をより詳しく検討してみよう<sup>(9)</sup>。この図をみると、男女ともに、また1997年時点、2003年時点ともに、年齢間で都市自営比率がきわめて大きく異なっていることがわかる。このような年齢間での差異がすべて年齢それ自体を理由に生じていると考えれば、韓国では、若年層はそのほとんどが賃金勤労者として就業するものの、その後20代後半から30代にかけて徐々に自営化するものが現れはじめ、40代という「働き盛り」の年代では男女ともに全就業者の実に4割近くが自営業に就いていることになる。

このような事実からも、韓国の都市自営業者は、初職時から継続して自営業者として就業しているものよりも、被雇用職からの職業移動経験者のほうがはるかに多いことがうかがえる。また後にみるように、韓国では実際に被雇用職と自営職との間での職業移動がかなり頻繁に生じていることを考え合わせれば、韓国の就業者のうち、生涯の職業経歴において一度でも都市自営業に就く(就いた)ものの比率は、自営比率のピークである約4割という値よりもさらに高いものと推測される。韓国の人びとにとって、「自営化」は非常にポピュラーな就業機会の選択肢となっているのである<sup>(10)</sup>。

最後に、韓国自営業者の業種の分布を確認しておこう。表2は、都市自営業者の産業別構成比と、各産業就業者中の自営比率を示したものである。この表からみてとれるのは、韓国における自営業者は卸小売業と飲食宿泊業という二つの産業に大きく集中しているという事実である。韓国の自営業者の約半分がこれらの産業に従事する者によって占められており、また卸小売業、飲食宿泊業ともに、全就業者の半分程度が自営業者によって構成されている<sup>(11)</sup>。近年韓国社会では、大規模小売店舗や大規模な飲食店舗などが増えており、実際、両産業における自営比率も少々低下しているとはいえ、やはり、これらの産業はいまだに零細業者によって担われている部分が非常に大きい

図2 年齢集団別都市自営比率



(出所) 統計庁 [各年] より筆者作成。

表2 都市自営業者の産業別構成比と自営比率

	鉱業	製造業	電気ガス水道	建設業	卸小売業	飲食宿泊業	運輸倉庫通信業	金融保険不動産・事業サービス	公共個人社会サービス業	第二次・第三次産業合計
1997年										
構成比 (%)	0.1	13.3	0.0	6.9	37.9	17.3	6.5	5.0	13.1	100.0
自営比率 (%)	19.2	16.6	0.0	19.4	54.3	51.4	31.5	14.7	22.6	30.0
2003年										
構成比 (%)	0.1	11.0	0.0	7.8	33.6	16.1	8.2	6.4	16.9	100.0
自営比率 (%)	17.6	15.5	1.3	25.4	51.6	48.4	36.8	15.3	22.8	29.5

(出所) 統計庁 [各年] より筆者作成。

である。もちろんこれは、大資本が小売業，飲食業に進出する場合，フランチャイズ展開という形をとるケースが多いためでもある。

これに比べると，第二次産業における自営業者数は比較的小さい。2003年の韓国における製造業の自営比率（15.5%）は，同年日本の製造業における自営比率（7.1%）（総務庁統計局 [2004]）よりもかなり高いものではあるが，や

はり第三次産業（とくに、卸小売業，飲食宿泊業）における自営者数が圧倒的に多いため，その構成比も1割強にとどまっている。

## 第2節 都市自営業部門への/からの職業移動

### 1. 職業分類とデータ

前節における検討からも，韓国の都市自営業部門は新規参入が相当に激しいセクターであることがうかがえる。このため韓国における都市自営業層の性格を捉えるためには，自営業部門への（あるいは，そこからの）職業移動のパターンと，移動がもたらす経済的地位の変化を十分に理解しておく必要があるだろう。

これまで，韓国において自営業部門への参入と撤退の問題を扱った先行研究は，都市自営業層を一つのまとまったカテゴリーとして扱い，これを下位範疇に分けないものが多い<sup>12)</sup>。しかし，これまでの韓国自営業研究のほとんどが指摘してきたように，韓国の都市自営業層は内部的多様性がきわめて大きな集団であり，その職種も医師，弁護士といった専門職から，露天商，派出婦（家政婦）などの零細販売，サービス職まで多岐にわたる。韓国における都市自営業への/からの職業移動の性格を解明するためには，自営業層（ならびに移動元，移動先となる被雇用者層）を適宜下位範疇に分類し，それらの間の移動パターンをさらに詳細に検討していくことが必要となるだろう。

韓国社会における職業分類にはさまざまな基準がありえようが，これまで行われてきた職業研究の成果（洪斗承・金秉祖・趙東紀〔1999〕など）をふまえるならば，やはりホワイトカラー職とブルーカラー職との間の職種の区分が何よりも重要であるといえよう。韓国ではこれらの職種間に，所得や威信などの面でかなり大きな懸隔が存在しているためである。この職種区分と，「自営業者か被雇用者か」という従業上の地位を基準とした区分をかけあわせ

ると、韓国の非農林漁業就業者は、ホワイトカラー自営職、ブルーカラー自営職、ホワイトカラー被雇用職、ブルーカラー被雇用職の四つに分けられることとなる。以降の分析では、さらにこれに「農林漁業職」を加えた職業5分類にもとづいて、韓国における職業移動パターンを検討していく<sup>(13)</sup>。

以降の分析で用いるのは、韓国労働研究院が実施している「韓国労働パネル調査」(Korean Labor and Income Panel Study: KLIPS)の素データである。この調査は、まず1998年に韓国全土の都市居住世帯(5000世帯)とそのうちの15歳以上の世帯員(調査成功者1万3321人)を対象として行われ、その後、同一調査対象に対して毎年追跡的に就業や所得の状況を調べているパネル調査である。2005年現在、第6次調査(2003年)までのデータが公開されており、第1次調査における全対象世帯のうち、その後も調査に成功した比率(パネル標本維持率)は、第2次(1999年)で87.6%、以降順に、80.9%(第3次:2000年)、77.3%(第4次:2001年)、76.0%(第5次:2002年)、77.2%(第6次:2003年)となっている(ナムジェリャンほか[2005])。一般に、韓国社会では転居や移動が頻繁に生じていることを考えれば、このような標本維持率はかなり高いものと評価できるであろう。

## 2. 経済危機以前の職業移動と自営業

まずは、このKLIPSの第1次調査(1998年)の個人データを利用して、韓国における自営業者の職業移動経歴を、被雇用者との比較において簡単に確認しておこう。表3は、前述した職業5分類にもとづき、1998年時点での就業者の現職と前職を男女別に示したものである<sup>(14)</sup>。KLIPSは毎年夏を中心とする時期に実施されており、第1次調査が行われたのも経済危機を契機とする雇用構造変動がまさに生じようとしていた時期となる。したがって、第1次調査対象者の現職とその前職との間の「移動」の多くは危機の発生以前に成し遂げられていると考えられるのであり<sup>(15)</sup>、この表にもとづき現職と前職を比較するという作業は、危機以前の時期における職業移動のパターンを検討

表3 経済危機以前の職業移動（1998年現職×前職）

		1998年現職					
		W被雇用(流入率)	B被雇用(流入率)	W自営(流入率)	B自営(流入率)	農業(流入率)	合計(流入率)
前 職	W被雇用	340 ( 36.1)	63 ( 5.8)	77 ( 39.9)	100 ( 13.3)	14 ( 5.4)	594( 18.4)
	B被雇用	85 ( 9.0)	555 ( 51.2)	18 ( 9.3)	291 ( 38.8)	36 ( 13.8)	985( 30.5)
	W自営	12 ( 1.3)	14 ( 1.3)	26 ( 13.5)	32 ( 4.3)	1 ( 0.4)	85 ( 2.6)
	B自営	38 ( 4.0)	110 ( 10.1)	23 ( 11.9)	178 ( 23.7)	22 ( 8.5)	371( 11.5)
	農業	13 ( 1.4)	56 ( 5.2)	6 ( 3.1)	24 ( 3.2)	77 ( 29.6)	176( 5.4)
	前職なし	455 ( 48.3)	286 ( 26.4)	43 ( 22.3)	125 ( 16.7)	110( 42.3)	1,019( 31.5)
	合計	943 ( 100.0)	1,084( 100.0)	193 ( 100.0)	750 ( 100.0)	260 ( 100.0)	3,230( 100.0)
(2) 女子		1998年現職					
		W被雇用(流入率)	B被雇用(流入率)	W自営(流入率)	B自営(流入率)	農業(流入率)	合計(流入率)
前 職	W被雇用	236 ( 34.7)	56 ( 9.6)	48 ( 41.0)	74 ( 12.6)	4 ( 1.7)	418( 19.0)
	B被雇用	49 ( 7.2)	257 ( 44.2)	11 ( 9.4)	125 ( 21.4)	19 ( 7.9)	461( 20.9)
	W自営	3 ( 0.4)	4 ( 0.7)	6 ( 5.1)	6 ( 1.0)	0 ( 0.0)	19( 0.9)
	B自営	24 ( 3.5)	52 ( 9.0)	5 ( 4.3)	126 ( 21.5)	13 ( 5.4)	220( 10.0)
	農業	0 ( 0.0)	15 ( 2.6)	0 ( 0.0)	25 ( 4.3)	20 ( 8.4)	60( 2.7)
	前職なし	369 ( 54.2)	197 ( 33.9)	47 ( 40.2)	229 ( 39.1)	183 ( 76.6)	1,025( 46.5)
	合計	681 ( 100.0)	581 ( 100.0)	117 ( 100.0)	585 ( 100.0)	239 ( 100.0)	2,203( 100.0)

(注) W：ホワイトカラー，B：ブルーカラー。以下，表4，表5，表6，表7も同じ。

(出所) KLIPSデータより筆者作成。

するという事にほかならない。

まず1998年時点の職業を基準としてその前職分布（流入率）をみると，とくに男性の場合，現職種別に応じて前職があるかないか，すなわち現在の仕事が初職であるか否かが大きく異なっていることがわかる。とくに「前職なし」の比率が最も高いホワイトカラー被雇用者の場合，男女とも半数近くが「前職なし」，すなわち現職が初職であるもので占められており，前職がある場合も，その7割は現在と同じホワイトカラー被雇用職となっている。別稿において筆者が示したように，韓国におけるホワイトカラー被雇用者層は，

他職からの流入に対してきわめて閉鎖的な性格をもつのである(有田[2006])。

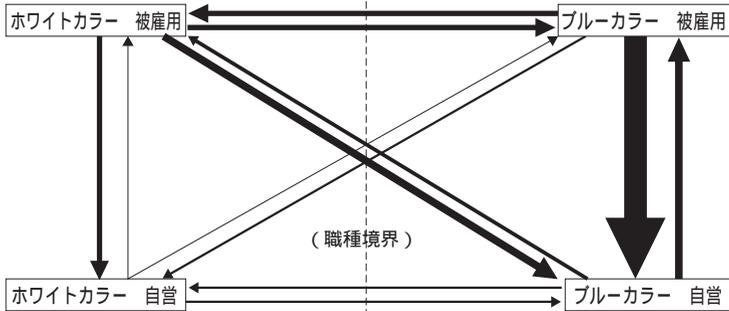
これに比べれば、自営職の「前職なし」比率はかなり小さい。とくに男子の場合はこの差が著しく、ホワイトカラー自営職、ブルーカラー自営職ともに現職が初職であるのは2割前後にすぎない。さらに、男子自営職に関して最も注目すべき点は、1998年現在の自営業者のほぼ半数近くが、前職は被雇用職に就いていたという事実である。このような被雇用職からの流入率の高さも、韓国において「被雇用職から自営職へ」の職業移動が頻繁に生じていることを示している。また、男子の場合ほど明瞭ではないが、女子に関しても概して同様の傾向が認められる<sup>(16)</sup>。

この職業カテゴリー間での職業移動頻度(男女合計移動者数)を矢印の太さで表すことで、農林漁業職を除いた4職業範疇間の移動パターンを図示したのが図3である。各移動の発生頻度は、移動元、あるいは移動先職業の周辺分布にも大きく影響されるため、それぞれの移動の構造的な重要性は、表3の流入率や、表には示していない「流出率」を同時に考慮して判断する必要があるものの(原[1981=1986:219])、この図からは韓国における職業移動パターンの特徴を直感的に理解することができるであろう。

この図3によれば、被雇用職から自営職への流れはかなり大きい。これに比べれば、その逆、すなわち自営職から被雇用職への流れは相対的に小さく、自営業部門は圧倒的な「流入超過」となっていることがわかる<sup>(17)</sup>。確かにこの間、韓国の都市自営業部門は、組織部門の被雇用者に対して「雇用の受け皿」として機能してきたものといえるだろう。

しかし同時に見逃せないのは、このような被雇用職と自営職の間の移動が、それぞれの職種と大きく相関したものになっているという点である。流入先、すなわち自営職の側からみると、ブルーカラー自営職はブルーカラー被雇用職からの流入が圧倒的に多く、ホワイトカラー自営職はやはりホワイトカラー被雇用職からの流入が多い。ホワイトカラー職とブルーカラー職との間の「職種の境界」は、被雇用職と自営職の間の移動パターンにも大きな作用を及ぼしていることがわかる。ただし、ホワイトカラー被雇用職からの移動

図3 経済危機以前の職業移動パターン（1998年現職×前職）



(注) 矢印の太さは移動者数に比例する。

(出所) KLIPSデータより筆者作成。

に関しては、ホワイトカラー自営職への移動と同様、ブルーカラー自営職への移動も多い。ホワイトカラー職とブルーカラー職との境界は、ホワイトカラー職からブルーカラー職への移動には作用せず、ブルーカラー職からホワイトカラー職への参入に対してのみ「障壁」として作用しているといえるだろう。ホワイトカラー自営職に就くためには、多くの場合何らかの技術・資格修得が必要であることを考えれば、ブルーカラー被雇用職からホワイトカラー自営職への参入が困難であることは容易に理解できる。ただしそれは、ブルーカラー自営職への就業に関しても同様であっておかしくはない。しかし韓国の場合、ホワイトカラー被雇用職からブルーカラー自営職への参入はきわめて頻繁に生じているのであり、韓国におけるブルーカラー自営職への参入にはそれほど技能蓄積が必要とされず、この部門への参入障壁はかなり低いことがうかがわれる<sup>(18)</sup>。

### 3. 経済危機以後の職業移動と自営業

1997年末に発生した経済危機とその後の調整過程において、韓国は実にさまざまな社会経済条件の変化を経てきた。このような変化の過程において、

人びとの職業移動パターンにはどのような変化が認められるのであろうか。ここではKLIPSの第1次(1998年)から第6次(2003年)までの各年次調査データを利用し、前年の調査時点からその次の年の調査時点までの間(約1年間)に職業移動を経験したもの(=勤め先が変わったもの)に関して調査時点での現職と前職を比較することで個人の職業移動を把握し、そのパターンを明らかにしていこう。

表4は、各調査年次間での累積職業移動者数(非就業からの移動を含め、非就業への移動は除く)と、この移動者数をもとに算出した各職業従事者の「年平均移動(流出)率」を性別に示したものである<sup>(19)</sup>。この表をみると、経済危機後の5年間における人びとの年平均職業移動率はかなり高く、男子平均では14.3%、女子平均では12.9%に達していることがわかる。これを職業別にみると、概して自営業者よりも被雇用者のほうが移動率は高く、とくにブルーカラー被雇用者のそれは男女とも十数パーセントに達している。これまで韓国の都市自営業層は、ともすれば流動性の高い「不安定」な存在としてイメージされることが多かった。しかし、経済危機後に限って言えば、企業における雇用調整などの影響により、自営業者よりも被雇用者において雇用の流動性がより高まっているといえるかもしれないのである。

これらの職業移動は、やはり職種あるいは従事上の地位の変化をとともなうことが多い。各職業従事者の他職業カテゴリーへの流出率をみると、男子の場合、年平均で各職業従事者(農業を除く)の4~6%が、女子の場合も3~6%が他職業カテゴリーへの移動を果たしているのである。このうち、自営業と被雇用職の間の移動が占める比重は大きい。男子の場合、ホワイトカラー被雇用者の2.6%、ブルーカラー被雇用者の2.9%が自営業部門へと参入し、またホワイトカラー自営業者の4.2%、ブルーカラー自営業者の5.5%が逆に組織(被雇用)部門へと退出している。これらの移動率があくまで1年間単位のものであることを考慮すれば、経済危機後の韓国において組織(被雇用)部門と都市自営業部門間での職業移動はかなり頻繁に生じているものといえるだろう。

表4 経済危機以後の職業移動:年次間職業移動者数(累積)・年平均移動率(流出率)  
(1998~2003年)

## (1) 男子

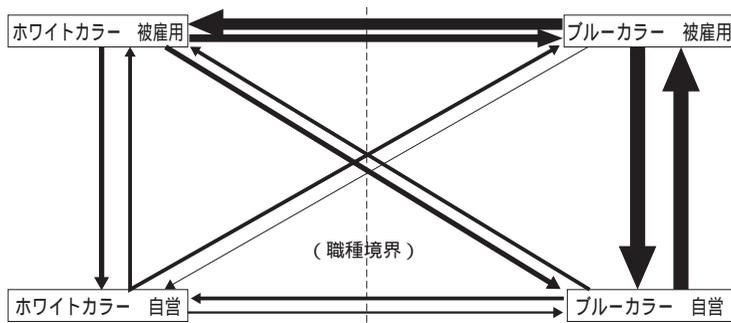
		翌年度職業					合計
		W被雇用	B被雇用	W自営	B自営	農業	
前年度職業	W被雇用(人)	237	75	46	52	2	412
	移動率(%)	6.4	2.0	1.2	1.4	0.0	11.0
	B被雇用(人)	84	635	24	145	15	903
	移動率(%)	1.4	10.8	0.4	2.5	0.3	15.3
	W自営(人)	24	11	14	13	1	63
	移動率(%)	2.9	1.3	1.7	1.5	0.1	7.6
	B自営(人)	33	155	19	125	5	337
	移動率(%)	1.0	4.5	0.6	3.7	0.1	9.9
	農業(人)	6	24	0	8	18	56
	移動率(%)	0.5	2.0	0.0	0.6	1.5	4.6
	非就業(人)	359	841	49	196	49	1,494
	移動率(%)	4.8	10.9	0.6	2.5	0.6	19.5
	合計(人)	743	1,741	152	539	90	3,265
	移動率(%)	3.3	7.6	0.7	2.4	0.4	14.3

## (2) 女子

		翌年度職業					合計
		W被雇用	B被雇用	W自営	B自営	農業	
前年度職業	W被雇用(人)	253	52	13	19	0	337
	移動率(%)	8.9	1.9	0.5	0.7	0.0	11.9
	B被雇用(人)	71	439	10	64	12	596
	移動率(%)	2.0	12.7	0.3	1.8	0.3	17.1
	W自営(人)	13	5	11	9	0	38
	移動率(%)	2.7	1.2	2.4	1.9	0.0	8.2
	B自営(人)	18	70	10	106	4	208
	移動率(%)	0.7	2.8	0.4	4.3	0.2	8.4
	農業(人)	1	27	0	3	12	43
	移動率(%)	0.1	2.6	0.0	0.3	1.0	3.9
	非就業(人)	649	1035	75	267	68	2,094
	移動率(%)	4.2	6.7	0.5	1.7	0.4	13.5
	合計(人)	1,005	1,628	119	468	96	3,316
	移動率(%)	3.9	6.3	0.5	1.8	0.4	12.9

(出所) KLIPSデータより筆者作成。

図4 経済危機後の職業移動パターン(1998~2003年における年次間移動)



(注) 矢印の太さは移動者数に比例する。

(出所) KLIPSデータより筆者作成。

経済危機後の職業移動パターンを危機前のそれと比べるために、図3と同様、各職業カテゴリー間の職業移動者数(男女計)を図示したものが図4である。各矢印の太さは、その総和が図3における各矢印の太さの総和に一致するように「標準化」してあるため、それぞれの移動の流れが職業カテゴリー間での移動全体に占める比重とその変化を、これら二つの図を通じて検討することができる。

図4を図3と比べてみると、危機後における移動パターンは、危機以前のそれと大きく変わっていないように見える。被雇用職から自営職への移動はやはりその職種と大きく関連するものとなっており、ブルーカラー自営職へはブルーカラー被雇用職からの、ホワイトカラー自営職へはホワイトカラー被雇用職からの移動が多い。また、ホワイトカラー被雇用職からブルーカラー自営職への流れはある程度大きいのに対し、ブルーカラー被雇用職からホワイトカラー自営職への流れは非常に小さい。

しかし、図3と図4とで大きく異なるのは、図3においては被雇用職から自営職への職業移動が圧倒的な「流入超過」であったのに対し、図4においては自営職から被雇用職への移動がかなり大きな流れとなっており、流入と流出が拮抗しつつあるという点である。規模の大きいブルーカラー自営職を

例にとってみると、ブルーカラー-自営職からブルーカラー-被雇用職への移動者数(225人)は、ブルーカラー-被雇用職からブルーカラー-自営職への移動者数(209人)よりも多くなっているのである。また男子の場合、ブルーカラー-自営職をいったん離職したもののうち、再びブルーカラー-自営職に就くケース(125人)よりも、自営業部門から退出し、ブルーカラー-被雇用職に就くケース(155人)のほうが多くなっている。これも、経済危機以前にはみられなかった傾向である。

このような変化はいかなる理由によって生じているのであろうか。ひとつの可能性は、経済危機後の消費水準の落ち込みなどによって、対個人販売・サービス業が多くを占める都市自営業者が大きな打撃を受け、事業を整理し、生計の糧を得るためやむをえず被雇用職に就くケースが増えた、というものである。もしそうならば、被雇用者に多くの就業機会を提供してきた韓国都市自営業部門の性格が少々変容していることになるであろうし、仮にそうであるならば、都市自営業部門への参入がそれほど大きな所得上昇をもたらしてはくれない場合も多いと予想される。

しかし、事態はそれほど悲観すべきものではないのかもしれない。経済危機後、雇用構造が流動化していくなかで、人びとは自営職、被雇用職の区別なく、少しでもよい条件の就業機会を求めて職業移動を繰り返しているのかもしれない。このような場合、これらの部門の境をまたいだ職業移動はそれなりの所得上昇をもたらすであろうし、このような両部門間での就業者の循環も、韓国における就業構造のダイナミズムを示すものとして肯定的に捉えるべきなのかもしれないのである。

### 第3節 都市自営業者の所得と職業移動がもたらす所得の変化

#### 1. 都市自営業者の所得分布とその変化

以上にあげた二つの見方のうち、どちらがより現実に近いのかを判断するためには、都市自営業者の経済的地位を他の職業従事者と比較し、また都市自営業部門への（あるいは、そこからの）職業移動が本人の経済的地位にどのような変化をもたらすのかを実証的に検討していく作業が必要だろう。ここでは、平均所得の分析を通じて、これらの問題を検討していく。

表5は、1998年時点（第1次調査）と2003年時点（第6次調査）のそれぞれにおける各職業従事者（農林漁業職従事者は除く。自営業者は家族従事者を除く）の所得分布、ならびにその平均値と標準偏差を示したものである。まず1998年時点のそれを見ると、平均所得額が最も高いのはホワイトカラー自営職（169万5000ウォン）であり、これにホワイトカラー被雇用職（137万6000ウォン）、ブルーカラー自営職（105万9000ウォン）、ブルーカラー被雇用職（87万8000ウォン）の順で続いていく。韓国においては、自営職か被雇用職かという従業上の地位の違い以上に、ホワイトカラー職かブルーカラー職かという職種の違いが、所得の大きな差異をもたらしていることがわかるだろう。ただし、所得の分散は被雇用職よりも自営職のほうが圧倒的に大きく、自営職内部に大きな所得格差が存在していることがわかる。実際、自営業者の具体的な所得分布を見ると、相対的な高所得者が占める比率は被雇用者よりも大きい反面、低所得者が占める比率も同様に被雇用者より高い。「所得なし」がホワイトカラー自営職、ブルーカラー自営職ともに2割近く存在し、「50万ウォン未満」を含めると3割強に達するのである。

ただし、第1次調査が行われた1998年は、経済危機による混乱のまっただ中にあり、都市自営業者の経営環境も概して非常に厳しいものであったという点を考慮する必要があるだろう。実際、その5年後の2003年時点における

表5 各職業従事者の所得分布

(1) 1998年

	所得分布 (%)									平均 (万ウォン)	標準偏差 (万ウォン)	サンプル数
	所得なし	1万~49万 ウォン	50万~99万 ウォン	100万~149万 ウォン	150万~199万 ウォン	200万~299万 ウォン	300万~499万 ウォン	500万ウォン 以上	合計			
W被雇用	0.1	3.1	29.4	27.1	20.5	15.6	3.7	0.4	100.0	137.6	74.4	1,681
B被雇用	0.4	15.2	45.9	27.1	8.4	2.8	0.2	0.1	100.0	87.8	46.8	1,816
W自営	24.3	5.8	12.4	14.3	9.3	15.4	10.4	8.1	100.0	169.5	243.3	259
B自営	18.1	8.7	19.9	22.3	12.6	13.4	4.3	0.8	100.0	105.9	96.2	1,123
合計	6.1	11.0	32.0	24.5	12.9	9.9	2.8	0.7	100.0	109.9	92.2	5,211

(2) 2003年

	所得分布 (%)									平均 (万ウォン)	標準偏差 (万ウォン)	サンプル数
	所得なし	1万~49万 ウォン	50万~99万 ウォン	100万~149万 ウォン	150万~199万 ウォン	200万~299万 ウォン	300万~499万 ウォン	500万ウォン 以上	合計			
W被雇用	0.2	1.7	17.9	22.8	20.0	24.2	11.5	1.6	100.0	180.8	116.6	1,723
B被雇用	0.2	7.5	35.4	28.8	15.6	10.1	2.3	0.0	100.0	116.7	66.6	2,267
W自営	12.5	2.9	6.6	12.5	12.8	15.4	21.2	16.1	100.0	286.2	385.5	273
B自営	6.6	5.3	12.7	17.5	14.8	23.2	15.5	4.3	100.0	189.8	224.9	943
合計	2.4	6.5	24.1	23.5	16.2	16.8	8.4	2.2	100.0	156.3	159.1	5,488

(出所) KLIPSデータより筆者作成。

所得分布をみると、自営業者の所得は平均的に大きく上昇しており、ブルーカラー自営職の平均所得は、ホワイトカラー被雇用職の平均所得をわずかながら上回るにいたっている。また、「所得なし」、「50万ウォン未満」ともにその比率がかなり低下しており、貧困状態にある都市自営業者は減少したといえるだろう。一方、所得の散らばりを示す標準偏差も、自営職では被雇用職よりも大きく上昇している。経済危機後の数年間において、自営業者の所得格差は、被雇用者の所得格差よりもはるかに急速に拡大しているのである。

## 2. 職業移動がもたらす所得の変化

つぎに、経済危機後の韓国社会において、自営職への(あるいは、自営職が

表6 経済危機後の職業別所得上昇額分布(1998~2003年)

1998年職業	2003年職業	所得上昇額分布(%)								平均 (万ウォン)	標準偏差 (万ウォン)	サンプル数	
		-100万 ウォン以下	-99万~ 50万ウォン	-49万~1万 ウォン	0万ウォン	1万~49万 ウォン	50万~99万 ウォン	100万~199万 ウォン以上	200万 ウォン以上				合計
W被雇用	W被雇用	0.6	2.2	4.8	2.8	20.9	28.6	33.1	7.0	100.0	88.6	100.9	713
	B被雇用	1.7	4.3	13.0	4.3	26.1	24.3	19.1	7.0	100.0	58.5	79.5	115
	W自営	16.4	7.3	5.5	3.6	12.7	12.7	16.4	25.5	100.0	153.9	473.2	55
	B自営	8.3	8.3	2.8	8.3	13.9	16.7	19.4	22.2	100.0	80.7	127.8	36
	全体	2.3	3.0	5.7	3.2	20.7	26.8	29.6	8.6	100.0	87.4	151.5	926
B被雇用	W被雇用	2.1	2.1	11.7	2.1	36.2	30.9	13.8	1.1	100.0	41.8	58.7	94
	B被雇用	0.8	2.5	12.9	5.9	42.1	25.1	9.8	0.9	100.0	35.9	51.3	850
	B自営	4.1	7.3	10.6	6.5	16.3	16.3	30.9	8.1	100.0	68.3	105.2	123
	全体	1.5	3.2	12.7	5.5	38.4	24.3	12.5	1.9	100.0	40.6	67.9	1,088
W自営	W被雇用	5.6	5.6	11.1	5.6	16.7	16.7	27.8	11.1	100.0	58.9	101.4	18
	W自営	14.1	5.1	5.1	11.5	6.4	14.1	9.0	34.6	100.0	115.6	373.4	78
	B自営	9.7	9.7	6.5	9.7	6.5	9.7	19.4	29.0	100.0	70.3	199.7	31
	全体	11.8	6.6	6.6	9.6	8.8	14.0	14.0	28.7	100.0	92.8	302.0	136
B自営	W被雇用	20.8	16.7	4.2	8.3	4.2	12.5	29.2	4.2	100.0	23.0	128.5	24
	B被雇用	5.1	7.1	17.3	8.2	21.4	17.3	16.3	7.1	100.0	37.2	96.6	98
	W自営	11.4	5.7	2.9	20.0	2.9	14.3	22.9	20.0	100.0	78.3	137.6	35
	B自営	7.6	6.4	9.8	15.1	14.4	14.9	18.0	13.8	100.0	72.3	253.7	450
	全体	8.1	7.1	10.7	14.1	14.2	14.9	18.1	12.8	100.0	64.3	225.4	618
全体	全体	3.7	4.3	10.5	7.3	26.1	21.8	18.6	7.7	100.0	61.8	159.4	2,989

(注) 該当サンプル数が一桁の移動ケースは省いた。しかしそれらの所得も「全体」には反映されている。

(出所) KLIPSデータより筆者作成。

らの) 職業移動が個人の所得にどのような影響を与えているのかを詳細に検討してみよう。表6は、1998年と2003年の間の所得上昇額の平均値(および標準偏差), ならびにその分布を, 1998年時点と2003年時点の職業別に示したものである。この表からは、被雇用者の「自営化」がもたらす所得の変化を、そのまま被雇用者であり続けているものとの比較において検討することが可能となる。

まず、ブルーカラー被雇用職からブルーカラー-自営職への移動者に関してみると、このタイプの移動を果たしたものの所得は、平均で68万ウォンほど上昇していることがわかる。2003年時点でも引き続きブルーカラー被雇用職に就いているものの所得はこの5年間で平均36万ウォンほどしか上昇していないのに比べれば、平均的には、自営化がかなりの所得上昇をもたらしているといえる。具体的な分布をみても、ブルーカラー被雇用職からブルーカラー-自営職への移動を果たしたもののうち、100万ウォン以上の所得上昇者は全体の39.0%を占めており、この比率は引き続きブルーカラー被雇用職に就いているものの10.7%よりもはるかに大きい。ただし、所得が低下したものとくに50万ウォン以上低下した者の比率も、自営化したもののそれ(11.4%)のほうが、非移動者(3.3%)よりもやや大きく、都市自営業部門への参入は平均的には大きな所得上昇をもたらすものの、逆に所得が減少してしまうリスクも少なからず存在していることがわかる。

これに対して、ホワイトカラー被雇用職からの自営化は、そこまで大きな所得上昇をもたらしてはいないようである。ホワイトカラー-自営職への移動者の平均所得上昇額はかなり高いが(153万9000ウォン)、これはホワイトカラー-自営職への移動者のなかに2900万ウォンの所得上昇者が1人含まれるためであり、この「外れ値」を除くと、彼らの平均所得上昇額は103万ウォンあまりにとどまることになる。また、ブルーカラー-自営職への移動者の所得上昇平均は80万7000ウォンと、非移動者のそれ(88万6000ウォン)よりも少々低い。具体的な分布をみても、このタイプの移動を果たしたもののうちには、大幅な所得上昇者も多いが、大幅な所得下降者もかなり多いことがわかる。以上の結果を総合すれば、ブルーカラー被雇用者の自営化に比べれば、ホワイトカラー被雇用者の自営化の「経済的インセンティブ」はそれほど大きくはないといえるだろう。

つぎに、自営職から被雇用職への移動がもたらす所得の変化についても同様の検討を加えておこう。まずブルーカラー-自営職から被雇用職への移動に関してみると、5年間で平均所得上昇額は、ホワイトカラー被雇用職、ブ

ブルーカラー被雇用職への移動者ともかなり低く、ブルーカラー自営職にとどまった場合のそれよりも、30数万ウォンから50万ウォン近く下回っている。とくに注目すべきは、ブルーカラー自営職から被雇用職への移動者のなかには、所得の絶対水準自体が低下してしまっているものが非常に多いという事実である。所得減少者の比率は、ホワイトカラー被雇用職への移動者で41.7%、ブルーカラー被雇用職への移動者で29.6%となっており、ブルーカラー自営職にとどまった場合の23.8%に比べるとかなり高い。これに対し、ホワイトカラー自営職からホワイトカラー被雇用職への移動者の平均所得上昇額は、ブルーカラー自営職からの移動者に比べればやや高いが、それでもホワイトカラー自営職にとどまった場合に比べれば、60万ウォン近く下回る。

以上の事実から判断すれば、都市自営業部門からの退出者が就業する被雇用職のうちには、条件があまり恵まれない雇用機会　たとえば雇用の柔軟化が進むなかで急増している非正規職など　もかなり多いものと考えられる。韓国では非正規職の判断基準として、正規の勤労者には権利が認められているさまざまな給付を受けられるか否かに着目する場合も多いが、このような基準のひとつである「法定退職金<sup>(20)</sup>」の支給に関してみると、(ホワイトカラーおよびブルーカラー)自営職から移動したブルーカラー被雇用者の77.3%が「法定退職金を受け取れない」と答えており、これはブルーカラー被雇用者全体平均の55.9%よりもかなり高い。ホワイトカラー被雇用職への移動の場合、両者の格差はさらに広がり、ホワイトカラー被雇用者全体では28.9%のみが「法定退職金を受け取れない」と答えているのに対し、(ホワイトカラーおよびブルーカラー)自営職から移動したホワイトカラー被雇用者はこの比率が58.2%に達している。やはり都市自営業部門からの退出者が就いている被雇用職の雇用条件は、平均的にはかなり劣ったものであるといえるだろう。

### 3. 都市自営業者所得の規定要因分析

つぎに、ホワイトカラー自営職、ならびにブルーカラー自営職の月平均対数所得に対する回帰分析を行うことで、過去の職業移動経験のほか、年齢や教育水準といった諸条件が、都市自営業者の所得にどのような影響を及ぼしているのかを考察してみよう<sup>(21)</sup>。ここでは、第6次(2003年)調査のデータを対象として分析を行っていく。

この回帰分析結果(表7)をみると、ホワイトカラー自営職、ブルーカラー自営職ともに、本人の所得には、年齢と性別が大きな影響を及ぼしていることがわかる。回帰係数推定値にもとづけば、他の条件が等しくても女性は男性の55%(ホワイトカラー自営職の場合)、ないし70%(ブルーカラー自営職の場合)の所得しか受け取れないのである。また、本人の所得は年齢が上がるほど上昇するが、その上昇幅は次第に小さくなり、ついには加齢とともに下降することとなる。この回帰結果から推定された所得のピーク年齢は、ホワイトカラー職が42.9歳、ブルーカラー職が42.6歳となっており、いずれも所得のピークは40代前半にある。このような年齢効果のカーブの形状は、第2節で検討した年齢別都市自営比率のカーブのそれと非常に似通ったものであるといえるだろう。このことから、都市自営業部門における稼得能力が、この部門への参入(およびそこからの退出)を決定するきわめて重要な要因となっていることがうかがえる。

このほか、本人の教育水準も、自営業者の所得に比較的強い影響を与えている。教育水準の影響は概してホワイトカラー自営職においてより強いが、個人の学歴がその経済的報酬にそれほど強い作用を及ぼさないように思われるブルーカラー自営職においても、無学・初等学校、中学校、四年制大学の各ダミー変数には所得に対する有意な影響が認められるのである。これらの推定結果にもとづけば、他の条件が等しい場合、四年制大卒者は高卒者よりも、ホワイトカラー自営職で61%多くの、ブルーカラー自営職でも27%多く

表7 都市自営業者の所得規定要因（2003年，自然対数所得）

	W自営職	B自営職
(定数)	2.862 **	3.138 ***
女子ダミー	- 0.593 ***	- 0.354 ***
年齢	0.127 **	0.104 ***
年齢二乗 (×100)	- 0.148 ***	- 0.122 ***
教育水準 (ref.高校)		
無学・初等学校	- 0.908	- 0.340 ***
中学校	- 0.270	- 0.179 **
専門大学	0.097	0.131
四年制大学	0.477 ***	0.242 **
大学院	0.428 *	0.084
1998年時の職業 (ref.同職業)		
W被雇用	- 0.173	0.075
B被雇用	0.007	- 0.061
W自営	-	0.315 **
B自営	- 0.196	-
農業	-	0.559
非就業	- 0.379 *	- 0.205 **
$R^2$	0.283	0.282
$N$	239	881

\*  $p < 0.05$     \*\*  $p < 0.01$     \*\*\*  $p < 0.001$

(注) 1998年時職業の比較対象は2003年時点の職業（それぞれホワイトカラー自営職とブルーカラー自営職）である。

なお、農民からホワイトカラー自営職への移動ケースは存在しないため、該当箇所が空欄となっている。

(出所) KLIPSデータより筆者作成。

の所得を得ていることになる<sup>(22)</sup>。

注目すべきはこれらをすべて統制した場合の前職効果である。ここでは経済危機直後（1998年第1次調査時）に就いていた職業カテゴリーをそれぞれダミー変数としてモデルに組み込んでいるのであるが、非就業者、ならびにブルーカラー自営職におけるホワイトカラー自営職からの移動者を除いて、それらのダミー変数には有意な影響が認められない。すなわち、経済危機後の

韓国の都市自営業部門においては、他の条件が等しい場合、危機直後から（そのほとんどは危機以前から）自営職に就いていたものの所得は、危機後の新規参入者の所得と有意な差をもたないのであり、逆にいえば、自営業部門への新規参入者であることの所得面でのデメリットはほとんど存在しないということになる<sup>(23)</sup>。このため、たとえば高等教育を修了した壮年男性が自営業部門に新規参入した場合、新規参入のデメリットをまったく被ることなく、むしろその属性条件の有利さを活かして、それ以外の自営職就業者（とくに、女性・若年層あるいは老年層・低学歴者）よりも、平均的にははるかに高い所得を得られる可能性が高いのである。

一方、ホワイトカラー自営職とブルーカラー自営職の双方において、1998年時点での非就業者は自営部門での所得が有意に低い。1998年時点の非就業者のうちの多くは、それ以前に就業した経験をもたない。すなわち、過去の就業経験が乏しいものが、経済危機後に都市自営業部門に新規参入したとしても、低い所得（危機直後にも自営職に就いていたものと比べて、ホワイトカラー自営職で68%、ブルーカラー自営職で81%）しか得られないのである。近年、新規大卒者の就職状況の悪化とともに、就業機会を得られない大卒者が自営業部門に参入する事例が増えているが、そのような形での自営業就業は決して容易ではないことを示す結果であろう。

## おわりに

以上の分析から明らかになったように、韓国における都市自営業部門は非常に流動性が高い就業セクターである。組織（被雇用）部門から自営業部門への参入はかなり頻繁に生じており、とくに男子の場合は、このような参入者が自営業者の大半を占めている。またこのような頻繁な移動趨勢は経済危機後も引き続いており、男子の場合、1年間にホワイトカラー被雇用者の2.6%、ブルーカラー被雇用者の2.9%が自営業部門への参入を果たしている。単純

に考えれば、毎年数十万人の被雇用者が自営業部門へと参入していることになるのであり、さらにいったん非就業状態を経由して自営業部門へ参入するものも含めれば、この値はさらに大きくなるだろう。韓国における都市自営業層の規模は諸外国に比べてもかなり大きく、またそれには明確な縮小傾向がみられないが、これは、毎年大量の新規参入者がこの部門に供給されつづけているためでもある。

経済危機後の韓国社会における職業移動パターンは、危機前のそれと概して似通ってはいるものの、やはりそこには大きな変化も認められる。経済危機後の韓国社会では、自営職から被雇用職への流出傾向が高まっており、それは自営職への流入とほぼ拮抗する程度の規模となっているのである。

このような変化が何を示しているのかを理解することを目的のひとつとして、本章では、被雇用職から自営職への職業移動がもたらす所得の変化の検討を行った。その結果、まずブルーカラー被雇用職から自営職への職業移動は、移動者に対して平均的にはかなり高い所得上昇をもたらしていることが明らかになった。組織における昇進と昇給の可能性が制限されているブルーカラー被雇用者にとって、「自営化」はよりよい経済的地位を得るための重要な地位達成経路として機能しているのである。もちろん、このような自営化が所得の減少を招いてしまうリスクも存在してはいる。しかし、大きな所得上昇をもたらす可能性はそれ以上に高いのであり、ある程度のリスクを受け入れる覚悟があるかぎり、ブルーカラー被雇用者の自営化は十分な経済的インセンティブをもつものといえるだろう。これに比べれば、ホワイトカラー被雇用職から自営職への移動がもたらす所得上昇は相対的に小さい。仮説的に述べるならば、ホワイトカラー被雇用職から自営職、なかでもブルーカラー自営職への移動は、やはり企業倒産、解雇、早期退職などによる失職の結果として、言い換えれば何らかの「プッシュ要因」によって引き起こされている場合もそれなりに多いものと推測されるのである。

その一方、自営職から被雇用職への退出がもたらす所得上昇は概して小さく、とくにブルーカラー自営職からの退出は、大幅な所得減少を招いてしま

う場合も多い。これは、自営職からの退出者が得ている就業機会には、雇用条件がより劣る「非正規職」も多く含まれているためであろう。これらから判断すれば、自営職から被雇用職への移動の場合も、自らが営む事業の経営不振といった「プッシュ要因」による不本意な退出がかなりの部分を占めているものと考えられる。

以上をふまえるならば、経済危機後に生じた都市自営業部門から組織（被雇用）部門への流出傾向の高まりは、やはりこの間の都市自営業部門における経営条件の悪化、あるいは競争の激化に起因するネガティブな帰趨として捉えられよう。本章の分析結果にもとづけば、韓国の都市自営業者の所得水準は性別、年齢、学歴に大きく左右されるものの、事業の継続性はかならずしも有意な所得上昇をもたらさない。この問題に関しては今後のさらなる検討が必要とされようが、このような所得の規定要因メカニズムをふまえるならば、経済危機後に稼働能力のより高い「壮年・高学歴・男性」が都市自営業部門に大量参入することでこの部門における競争が激化し、以前から自営職に就いていた稼働能力のより低い「若年あるいは老年・低学歴・女性」が、就業条件のより劣悪な雇用機会へと「押し出されて」しまっている可能性は否定できない。経済危機後の雇用構造変動が社会の不平等構造にもたらす影響は多面的で複雑なものなのであり、今後もそのメカニズムを詳細に検討していくことが強く要されているのである。

また本章においても、都市自営業者内部の所得格差は、被雇用者のそれよりもかなり大きいことが示された。高所得者の比率も高いが、同様に、近年韓国社会で非常に大きな問題となっている低所得自営業者の比率も相当に高いのである。自営業者には経営不振のリスクが一定程度存在し、また被雇用者に適用される最低賃金法などの制度的なセーフティネットがまったく存在しないこと、それでもそのリスクを受け入れた人びとがより多くの所得を得るチャンスを求めて毎年大量に自営業部門へと新規参入しつづけ、自営業内部で激しい競争を繰り広げていることを考えれば、韓国の都市自営業部門に一定程度の低所得者が生じてしまうのは不可避的な帰結であるのかもしれない

い。韓国都市自営業部門の貧困問題は、やはり構造的な性格が強いといえるであろう。

また、都市自営業部門内部における所得格差は、経済危機後の数年間においてよりいっそう拡大している。ここで再び想起したいのは、韓国社会における都市自営業者は全就業者の3割近くを占めており、他国に比べて非常に多いという事実である。このため韓国では、このような自営業部門内部における大きな所得格差、さらにはその拡大が、社会全体における格差の拡大へとよりストレートな形で結びついていくことになるのである<sup>(24)</sup>。

本章の分析結果をふまえて今後を見通すならば、韓国の都市自営業層はこの先もそれほど目立った縮小傾向を示さないものと思われる。相対的に賃金水準の低いブルーカラー被雇用者にとって、「自営化」はリスクを少々ともなうものの、平均的にはそれを十分補うだけの所得上昇の可能性をもつのであり、このような経済的インセンティブが存在するかぎり、今後も多くの被雇用者が自営業部門へと参入していくであろう。また、韓国企業の早期退職慣行に変化がないかぎり、退職したホワイトカラー被雇用者の自営化傾向も引き続くものと予想される。

本章の冒頭でもふれたように、近年韓国政府は零細自営業者対策に乗り出しており、その方針のひとつとして、自営業部門への「過剰参入の防止」があげられている（中小企業特別委員会 [2005]）。しかし、本章の分析結果が示すように、都市自営業部門への大量参入は、組織（被雇用）部門における雇用構造、あるいは賃金構造の問題に起因する部分も大きいのである。仮に自営業部門への参入者を減らすことで「零細自営業者問題」の解決を図るならば、自営業部門内部における対策のみでは不十分であり、やはり雇用安定性の増大などを含めて、被雇用部門における雇用条件の改善が不可欠な課題となるものと考えられる。

〔注〕

(1) 『ハンギョレ21』通算539号（2004年12月23日号）p.54。

- (2) このほか、所得の低さとその把握の難しさなどのため、都市自営業者が国民年金制度をはじめとするさまざまな社会保障制度の「死角」になっているという事実も、政府が自営業者対策に乗り出した一因となっている。
- (3) これは、「中間層分解テーゼ」をもつマルクス主義理論が、韓国における階層・階級研究に大きな影響力をもってきたためである。
- (4) 本章における「自営業者」は、断りのないかぎり、従業上の地位が雇用主・自営者・家族従事者であるものを指す。このなかには、「大企業経営者」なども含まれてしまうが、実際にはその比率はきわめて小さいため、これを考慮せず、すべての雇用主を自営業者として扱っている。
- (5) ただし、アメリカと日本の数値は法人企業のオーナー経営者を含まない。
- (6) この「自営業者」は、雇用主・自営者と無給家族従事者の両者を含むものであり、女子の場合は無給家族従事者が自営業者全体の約4割程度を占める。女子自営業者の減少傾向は、雇用主・自営者と無給家族従事者のいずれにおいても認められる。
- (7) ちなみに女子の常用賃金勤労者は4.3%増加しているが、就業者全体の伸び率7.4%よりも小さく、相対的にはやはり常用職が減少している。また臨時・日雇賃金勤労者数は、男子が14.1%、女子が18.9%といずれも急激に増加しており、雇用機会の「非正規化」が大きく進行したことがわかる。
- (8) ただし、韓国におけるこの間の急激な高等教育拡大をふまえれば、このような学歴間での自営比率格差の一部は「自営傾向の高い壮年層には大卒者が相対的に少なく、自営傾向の低い若年層に大卒者が多い」という出生コーホート間での教育機会格差に起因するものと思われる。
- (9) 『経済活動人口年報』には、農林漁業従事者を含めた全自営業者の年齢別就業者数しか示されていない。ここで用いられている都市自営業者の年齢別就業者数は、農林漁業従事者中の自営比率（1997年で男子93.3%、女子93.0%、2003年で男子94.5%、女子88.6%）が年齢集団間で違いがないと仮定したうえで各年齢集団の農林漁業従事自営者数を推定し、これを全自営業者数から差し引いたものである。もともと農林漁業就業者は50代以上に集中しているため、40代以下の年齢層に関しては、このような推定によるバイアスはほとんど生じないものと考えられる。
- (10) 実際、自営化に対する人びとの関心は非常に高く、韓国の大型書店には必ず「創業」関連書籍の広いコーナーが設けられている。また自営希望者を対象とした「創業博覧会」なども頻繁に開かれ、多くの参加者を集めている。
- (11) 日本でもこの両産業における自営比率は高いがそれでも卸小売業の自営比率が13.5%、飲食宿泊業が24.7%となっており、自営業者全体における両産業従事比率も34.0%にすぎない（総務庁統計局 [2004]）。
- 韓国社会において、飲食店や小売店は比較的小さな資本で開業しうること、

またこれらの店舗は、内部設備などはそのままのいわゆる「居抜き」の形で売買されたり、賃貸されるケースも多いことなどが、この業種における自営業参入を容易にしている要因であろう。

- (12) Sandefur and Park [ 2002 ] は、「自営化」の規定要因を、専門自営職と非専門自営職とに分けて分析しているという点で貴重な例外である。しかし彼らは職業移動自体に分析の焦点をあてているわけではないため、参入者の前職については十分な検討を行っていない。
- (13) ホワイトカラー職は韓国標準職業分類( 2000 )の大分類における「0.議会議員・高位役員および管理者」、「1.専門家」、「2.技術工・準専門家」、「3.事務従事者」とし、ブルーカラー職は「4.サービス従事者」、「5.販売従事者」、「7.技能員および関連技能従事者」、「8.装置・機械操作・組立従事者」、「9.単純労務従事者」としている。韓国における職業構造の特徴を考慮し、販売職とサービス職はホワイトカラー職ではなく、ブルーカラー職に含めている。
- (14) KLIPSは「勤め先が変わること」を職業移動の基準としているため、本章の分析もすべて、勤め先の変化を基準として職業移動を把握している。  
 なお、KLIPSは都市部住民を対象とした調査であるため、農林漁業従事者サンプルは母集団を十分に代表するものとはなっていない。このため、以降の職業移動分析において、農林漁業職に関する移動は直接の考察対象とはしない。
- (15) 実際、移動の大半が1997年末以前に生じたものであることをデータは示している。
- (16) 女子自営業者の「前職なし」比率が高いのは、女子自営業者のうちには家族従事者も多く、配偶者の「自営化」にともなって非就業状態から自営職に就いたケースも多いためと考えられる。同時に、これまでの韓国労働市場においては、女子の雇用機会が比較的制限されていたことも、自営業部門での継続的な就業傾向を高めている一因と考えられる。
- (17) このような現象は、都市自営業部門が職業キャリアの「終着点」となっており、この部門からの退出者は、同時に経済活動自体からも退出するケースが多かったという事実にも起因するものであろう。
- (18) 実際、ブルーカラー被雇用職からブルーカラー自営職への移動の場合も、たとえば、製造業の生産職従事者が退職し、それまでの仕事とはまったく関係のない飲食店の自営を始めるというような、産業の境界を越える移動ケースがぎわめて多い。
- (19) この年平均移動（流出）率は、 $i$  次調査からその翌年の  $(i + 1)$  次調査までの移動者の、 $i$  次調査時の移動「元」職業従事者数に対する比率の年次間平均値である。
- (20) 韓国の勤労基準法（2003年当時）は「使用者は、継続勤労年数1年に対して30日分以上の平均賃金を退職金として退職する勤労者に支払う制度を設けな

なければならない」(第34条)と定めている。

- (21) ここでの分析は有所得者に限定して行っている。無所得者を含めた所得分析は、機会を改めて試みたい。
- (22) このような学歴効果の一部は、初期資本量の学歴間格差を媒介としているものと推測される。もちろん、そのような格差は賃金・退職金の学歴間格差に起因しているものであろう。
- (23) 自営業者の経営指導を行っている中小企業庁中央小商工人支援センターの金聖根氏とアンスジン氏によれば、韓国の都市自営業部門においては、需要トレンドの変化に合わせて、取り扱う商品やサービスを機動的に変えていくことが求められており、小商工人支援センターが都市自営業者を支援する場合にも、かならずしも一つの事業を永続的に営むことには重きを置いてはいないとのことであった(2005年8月16日インタビュー)。このような都市自営業者を取りまく環境変化のスピードの著しさも、事業の継続性と所得水準との関連を弱める一因になっているものと考えられる。
- (24) この問題に関しては今後、所得不平等度指標の部門間分解を行うなどして、より厳密な検討を行っていく必要がある。

## 〔参考文献〕

### 日本語文献

- 有田伸 [2006] 『韓国の教育と社会階層』東京大学出版会。  
 総務庁統計局 [2004] 『労働力調査年報 平成15年版』日本統計協会。  
 原純輔 [1981] 「職業経歴の社会学的研究」(雇用促進事業団『職業の社会学的研究 (その3)』pp.2-31。直井優・原純輔・小林甫編『日本の社会学 8 社会階層・社会移動』東京大学出版会、1986年に再所収)。

### 韓国語文献

- クムジェホ [금재호] [2002] 「자영업 노동시장의 현황과 구조」(自営業労働市場の現況と構造) (クムジェホ・リュジェウ・チョンピョンユ・チェガンシク [금재호・류재우・전병유·최강식] 『자영업 노동시장의 현상과 과제』(自営業労働市場の現況と課題)』韓国労働研究院)。  
 金秉祖 [1986] 「현대 한국 구중간계급의 형성 및 재생산」(現代韓国旧中間階級の形成および再生産) (韓国社会史研究会『한국의 사회신분과 사회계층』(韓国の社会身分と社会階層)』文学と知性社)。  
 ナムジェリヤン・キムジギョン・ソンジェミン・イサンホ・チェヒョミ [남재량·김지경·성재민·이상호·최효미] [2005] 『제 6 차년도 한국 가구와 개인의

- 경제활동 한국노 동패널 기초분석보고서[第 6 次年度韓国世帯と個人の經濟活動 韓国労働パネル基礎分析報告書 ]』韓国労働研究院。
- 리주제우 [류재우][ 2002 ]「자영업의 소득과 선택 [自營業の所得と選択]」(크ムジェ호·리주제우·치온비ョン구·체گان싱크 [금재호·류재우·전병유·최강식]『자영업 노동시장의 현상과 과제 [自營業労働市場の現状と課題]』韓国労働研究院 )。
- 체호ヨン [류재우·최호영][ 2000 ]「자영업부문을 중심으로 한 노동력의 이동 [自營業部門を中心とした労働力の移動]」(『労働經濟論集』 23- 1 )。
- ムン구ギョン [문유경][ 2002 ]「여성 자영업자의 특성과 취업력 [女性自營業者の特性と就業歴]」(『韓國人口學』 25-2 , pp.69-106 )。
- 房河男編 [ 2001 ]『한국의 직업이동과 계층이동 [韓國の職業移動と階層移動]』韓國労働研究院。
- 치온비ョン구 [전병유][ 2003 ]「자영업 선택의 결정 요인에 관한 연구 [自營業選擇의決定要因に関する研究]」(『労働經濟論集』 26-3 , pp.149-179 )。
- 中小企業特別委員会 [ 2005 ]「영세 자영업자 대책 [零細自營業者対策]」未刊行資料。
- 체기요스 [최경수][ 2001 ]「고용구조 파악을 위한 고용형태의 분류와 규모 추정 [雇用構造把握のための雇用形態の分類と規模推定]」(『労働經濟論集』 24-2 , pp.95-123 )。
- 崔泰龍 [ 1991 ]「구중간층의 형성과 사회의식 진주시 자영업자층에 대한 경험적 연구 [旧中間層の形成と社会意識 晋州市自營業者層に対する經驗的研究 ]」ソウル大学社会学科博士論文。
- 統計庁 [ 各年 ]『經濟活動人口年報』。
- 洪斗承·金秉祖·趙東紀 [ 1999 ]『한국의 직업구조 [韓國の職業構造]』ソウル大学出版部。

#### 英語文献

- Müller, Walter and Richard Arum [ 2004 ]“ Self-Employment Dynamics in Advanced Economics, ”in Richard Arum and Walter Müller eds., *The Reemergence of Self-Employment: A Comparative Study of Self-Employment Dynamics and Social Inequality*, Princeton: Princeton University Press.
- OECD [ 2000 ] *OECD Employment Outlook*, OECD.
- Sandefur, Gary D. and Hyunjoon Park [ 2002 ]“ Gender, Education and Self-employment in Korea in the 1990s, ” 2002年國際社会学会國際大会発表論文 .